

証券コード 7804
2026年1月9日

株 主 各 位

大阪市西区江戸堀二丁目6番33号
株式会社ビーアンドピー
代表取締役社長執行役員 和田山朋弥

第40期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第40期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本定時株主総会の株主総会参考書類等（議決権行使書面を除く）の内容である情報（電子提供措置事項）は、電子提供措置をとっておりますので、以下のインターネット上の当社ウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト <https://www.bandp.co.jp/ir/>



電子提供措置事項は、東京証券取引所（東証）のウェブサイトでも電子提供措置をとっております。以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスの上、「銘柄名（会社名）」に「ビーアンドピー」または証券「コード」に「7804」（半角）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」の順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認いただけます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権行使することができますので、書面送付による事前の議決権行使については、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、議決権行使書面に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年1月26日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年1月27日（火曜日）午前10時

2. 場 所 大阪市中央区北浜一丁目8番16号 大阪証券取引所ビル3階 北浜フォーラム
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項

報告事項

1. 第40期（2024年11月1日から2025年10月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第40期（2024年11月1日から2025年10月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）3名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

（1）議決権行使書面に議案に対する賛否の表示がない場合の取扱い

書面により議決権行使された場合の議決権行使書面において、議案につき賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

（2）本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。従いまして、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。

①事業報告の「企業集団の現況に関する事項」のうち、直前3事業年度の財産及び損益の状況、主要な事業内容、主要な営業所及び工場、従業員の状況、主要な借入先の状況、その他企業集団の現況に関する重要な事項、「株式の状況」、「新株予約権等の状況」、「会社役員の状況」のうち、責任限定契約の内容の概要、役員等賠償責任保険契約の内容の概要等、社外役員に関する事項、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」

②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」

③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

④連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

⑤計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

⑥監査等委員会の監査報告書 謄本

以上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書面を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
 - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、修正した旨、修正前の事項及び修正後の事項を前述のインターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - ◎当社の近況や今後の戦略をお知らせする「株主通信」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。（当社ウェブサイト <https://www.bandp.co.jp/ir/>）
 - ◎本株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。（当社ウェブサイト <https://www.bandp.co.jp/ir/>）

事業報告

(2024年11月1日から)
(2025年10月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、物価上昇や米国の通商政策や不安定な国際情勢など、先行きに対する不透明な要素があったものの、雇用・所得関係の改善や消費活動の活発化により緩やかな回復基調にあります。

当社グループを取り巻く環境は、消費活動の拡大やインバウンド需要の拡大を背景に好調に推移しており、さらなる成長を図るため、前期から引き続き、①シェア拡大、②機能拡大、③領域拡大の3つの戦略を掲げ、実行しております。

シェア拡大戦略について、各拠点において顧客基盤を拡大するため、既存顧客への提案強化、新規顧客獲得活動に注力するとともに、営業力を強化するため人材育成を進めました。また、販売管理システムの入替や営業支援ツールの導入を行い、より効果的かつ効率的な営業活動を通じて成果を最大化する体制を整備し、運用を進めました。

機能拡大・領域拡大については、2024年12月2日にシンガポールのZKDigmix社とデジタルサイネージの拡販に関する業務提携契約を締結しました。同社のシステムはインドネシア国内の2大コンビニエンスストアやファストフードチェーンの店舗で採用されるなど、インドネシアのデジタルサイネージのシェア90%を獲得し、世界22カ国で導入されており、モニターとAIカメラを連動させて来客属性などをシステム上で一元管理し、即時配信や配信予約ができるAI搭載モニターです。同社システムの拡販を通じて販売促進活動のDX化のスマートリテールソリューションとして国内企業に展開すべく、2025年2月3日に東京本社にショールームを開設するとともに、展示会への出展を通じて多くの方に最新のデジタルソリューションを体験していただくことで提案を強化し、問合せや受注に繋げました。また、ARの技術を活用したサービス「Promotion AR」をアップデートし、新たに「オクルージョン機能」を実装することで、より没入感のあるAR体験を提供することが可能となり、観光施設の集客施策などで活用いただいております。

オフセット印刷やシルクスクリーン印刷、オンデマンド印刷等の少品種多量生産型のプリントソリューション及びオーダーグッズ制作については、全国規模の需要に対応するため、東京に加えて大阪にも専任担当を配置してサポート体制を強化しました。加えて、協力会社とのネ

ットワークを拡大、強化することで、高品質なものを短納期で提供できる体制を構築し、付加価値の高いサービスの提供により業績を拡大しております。オーダーグッズ制作については、引き続きIP（知的財産）コンテンツ関連の受注を進めるとともに、アパレルEC販売会社との連携によりノウハウを確立し、内製化を推進することで、企画から製造まで自社で一貫対応できる体制を構築しました。

ウェブプロモーション事業については、ECサイト運営を行うネット販売部門と、WEB集客活動を通じて当社が得意とする対面営業に繋げるマーケティング部門に分割のうえ、セールスプロモーション事業に組み込んでWEBサイト改修や広告費の適正化によるWEB集客の強化、営業支援ツールの運用その他営業部門に対する各種支援活動を行い、受注拡大に貢献しております。

生産体制については、引き続き高収益体质の生産体制を構築し、生産性や品質管理の向上に繋げるべく、業務標準化により属人化しない技術による「人に依存しない」生産工程の実現、スマートファクトリー化を推進し、生産設備の増強や生産管理システムの本稼働、オンデマンド梱包作成システムの導入、オペレーションの自動化の推進、品質管理体制の強化を行いました。

また、2024年11月8日に広告・販促のエキスパートである株式会社イディイ（以下、「イディイ社」）の株式を取得してグループ会社化したことにより、イディイ社が顧客として有する多数の広告主が当社グループの顧客となりました。人員の交流や勉強会を通じて相互理解を進めており、当社の生産力やサービスラインナップとイディイ社の販路や企画提案力を組み合わせることで、生産体制をもつ総合販促支援企業としてグループ一体で顧客への提案強化、受注拡大に努めるとともに、2025年9月にイディイ社の大日本社を当社大阪本店に移転することで、グループのさらなる融合と経費削減を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,495,008千円、営業利益は701,655千円、経常利益は709,773千円、親会社株主に帰属する当期純利益は491,324千円となり、2024年12月9日に公表した業績予想に対して売上高で104.5%、営業利益で111.1%と上振れしました。イディイ社のグループ化による規模拡大はもちろんのこと、当社単体でも過去最高の売上高と営業利益を獲得できたことが主な要因です。

なお、当社グループは当連結会計年度より連結決算に移行いたしました。そのため、前連結会計年度に連結計算書類を作成していないことから、前期との比較分析は行っておりません。また、連結決算において、イディイ社の第1四半期期末日である2024年12月20日をみなし取得日としたこと、及び、その後イディイ社の決算期を9月20日から当社と同じ10月31日に変更したことに伴い、イディイ社の損益については2024年12月21日から2025年10月31までの

損益を連結決算に取り込んでおります。

当社は従来セールスプロモーション事業とウェブプロモーション事業の2事業体制でしたが、当連結会計年度において、ウェブプロモーション事業を再編し、販売促進用広告物を扱うECサイトを運営するネット販売部門とウェブ集客活動を通じて販売促進用広告物の対面営業に繋げるマーケティング部門に分割したこと、及び、広告・販促のエキスパートであるイディ社をグループ会社化したことに伴い、セグメント区分を見直した結果、セールスプロモーション事業の単一セグメントに変更いたしました。このため、セグメント別の経営成績の記載はしておりません。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきまして主要なものは、セールスプロモーション事業における生産力強化・生産のオートメーション化を目的とする設備投資79,765千円、グループ会社間のシナジー効果発揮及び業務効率の向上を目的とした事業所の改装費及び事業所用備品等10,925千円であり、自己資金で対応いたしました。生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去はありません。

なお、当社グループはセールスプロモーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2024年11月8日付で株式会社イディの全株式（同社が保有する自己株式を除く）を取得し、子会社化いたしました。

(2) 重要な親会社及び子会社の状況

①重要な親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(株)イディ	40百万円	100%	広告代理業

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきまして、国内の経済状況は、物価上昇や不安定な国際情勢への懸念があるものの、消費活動の拡大傾向が続くものと想定されます。

当社は、2023年12月に2024年10月期を初年度とする3か年の中期経営計画を策定しました。2026年10月期に売上高50億円、営業利益7億5千万円の達成を目指とし、『世界で唯一無二のアプローチで次の時代の競争優位性をつくる』を中期ビジョンに掲げ、「シェア拡大」「機能拡大」「領域拡大」の3つを継続的基本戦略とし、具体的実行施策である「顧客層の拡大」「スマートファクトリーの実現」「パーパス経営の実践」の各種取り組みを推進して高成長・高収益経営の実現に努めております。

シェア拡大戦略について、主力のインクジェットプリントを中心に地域密着型の営業体制をさらに強化し、高品質な製品を短納期で提供できる強みを活かし、リボードなどの環境配慮型商品の拡販を推進することで顧客層を拡大します。

機能拡大、領域拡大について、国内店舗のスマートリテールソリューションを加速させるため、シンガポールのZKDigiMax社のデジタルサイネージモニターを常備し、スピード感ある商品提供を実現します。また、AIカメラによる来場者分析ソリューションの提供を開始し、新たな店舗運営に役立てます。オーダーグッズ制作につきましては、成長が見込めるIPコラボ分野への営業を推進し、内製化を進めて高品質なものを短納期で提供できる強みを強化します。オフセット印刷やシルクスクリーン印刷、オンデマンド印刷等の少品種多量生産型のプリントソリューションにおいては、規模拡大に合わせて社内体制の強化や協力会社の拡充を進めます。

ネット販売の分野においても、豊富な商品ラインナップを短納期で供給できる強みを活かし、サポート体制を充実することで他社との差別化を図ります。また、マーケティング部門がDMやWEB広告などの各種営業支援策を実行し、顧客獲得に繋げます。

加えて、2026年10月期から新たな事業領域に注力すべく、「包む」を通じてブランドの想いと顧客の心を結び、開封の瞬間に感動と期待を生み出すことを目指して、紙器、貼箱、ギフトBOXなどのパッケージソリューションの提供を開始します。EC取引の拡大に合わせてパッケージ印刷市場も成長しており、小ロット・高品質なサービスで差別化を図ります。

生産体制については、引き続き高収益体质の生産体制を構築し、生産性や品質管理の向上に繋げるべく、業務標準化により属人化しない技術による「人に依存しない」生産工程の実現、スマートファクトリー化を推進し、省力化・自動化・設備の最適化や生産人員の技術力を高めて利益率向上を目指します。

また、社員一人ひとりが健康でいきいきと働き、自身の成長と会社の発展を同時に実感できる会社を目指し、社員教育、人事評価、報酬制度、職場環境の改善を進め、パーパス経営の実現に

向けて取り組みます。

グループ会社の株式会社イディ（以下、「イディ社」）については、小ロット多品種の生産対応ができる広告代理店の強みを活かし、①内製化推進による利益拡大、②インクジェットプリント、デジタルサイネージ、オーダーグッズなど当社とイディ社の連携営業強化による機能拡大、③WEBによる受注強化など当社マーケティング部門との連携による領域拡大に取り組みます。

これら個社での取り組みに加え、当社グループ全体としても、チームとして機能する強い組織を目指し、印刷・クリエイティブ・マーケティングなど、多様な事業領域を結びつけ、顧客体験と社内知見を双方向に成長させることで持続的な成長基盤の強化に向けた施策を推進してまいります。

さらに、2026年10月期における戦略的な取り組みとして、総合販促支援企業として新しい体験価値を創造するべく、2026年8月に東京都内に新拠点を開設し、当社東京本社、当社横浜ファクトリー、イディ社東京オフィスを統合します。この拠点統合により、これまで分散していた知見や情報を集約してグループの人・情報・技術が有機的に交わることで、想像を超えるクリエイティブが連鎖し、これまでにないソリューションを提供します。

また、今後の当社グループのさらなる成長及び企業価値の向上を実現させるため、引き続き社内で編成したM&Aのプロジェクトチームによる各種情報収集や調査を積極的に行い、当社グループの事業との相乗効果、成長性、利益率等の観点から投資案件の調査を進めてまいります。

2. 会社役員の状況

(1) 取締役の状況 (2025年10月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長執行役員	和田山英一	経営全般
代表取締役社長執行役員	和田山朋弥	経営全般、株式会社イディ 代表取締役会長
取締役専務執行役員	小林恒文	事業部門統括、株式会社イディ 取締役
取締役(監査等委員・常勤)	高橋正幸	株式会社イディ 監査役
取締役(監査等委員)	伊藤寛治	
取締役(監査等委員)	野村祥子 (戸籍名: 鈴木祥子)	弁護士 堂島法律事務所 パートナー弁護士 株式会社島精機製作所 社外取締役(監査等委員) 株式会社神戸物産 社外取締役(監査等委員) シノブフーズ株式会社 社外監査役
取締役(監査等委員)	鳥山昌久	公認会計士・税理士 公認会計士・税理士 烏山事務所 所長 株式会社ブレイク・フィールド社 社外監査役 株式会社アクティブアンドカンパニー 社外監査役 株式会社カドリールインターナショナル 社外監査役

- (注) 1. 取締役(監査等委員) 伊藤寛治、野村祥子、鳥山昌久の各氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員) 伊藤寛治氏は、経営者としての豊富な経験を有しております。取締役(監査等委員) 野村祥子氏は弁護士として法務に関する相当程度の知見を、また、取締役(監査等委員) 鳥山昌久氏は公認会計士・税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査担当者等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、高橋正幸氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当社は、取締役(監査等委員) 伊藤寛治、野村祥子、鳥山昌久の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 2025年1月28日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって、取締役清水明、西端雄二、伊藤寛治の各氏は取締役を退任いたしました。なお、伊藤寛治氏は取締役を退任した後、新たに取締役(監査等委員)に就任しております。
6. 2025年1月28日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって、監査役高橋正幸、野村祥子、鳥山昌久の各氏は監査役を退任した後、新たに取締役(監査等委員)に就任しております。
7. 取締役(監査等委員) 鳥山昌久氏は2025年11月に株式会社ブレイク・フィールド社の監査役を退任しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、役員の報酬等の額については株主総会で決議された報酬限度額や個々の職責と実績に基づき決定しており、2021年12月20日開催の取締役会において、取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。その後、2025年1月28日開催の第39期定時株主総会において監査等委員会設置会社への移行をご承認いただいたことに伴い、一部改定しております。

(当社取締役会において定めた取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針)

・役員報酬の基本方針

当社は、取締役の報酬制度をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、下記の報酬方針に基づき設定・運用するものとする。

- (1) 当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資するものであること
- (2) 株主利益と連動したものであること
- (3) 報酬の決定プロセスが客觀性、透明性の高いものであること
- (4) 各取締役の役割や職責に加えて、世間水準及び当社の業績・財務状況に見合ったものであり、かつ、従業員給与とのバランスに配慮したものであること

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績運動報酬（業績報酬）及び非金銭報酬（株式報酬）により構成し、監督機能を担う取締役（監査等委員）については基本報酬のみとする。

・基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月額の固定報酬とし、役位、職責、世間水準及び当社の財務状況等を総合的に勘案して決定するものとする。

・業績運動報酬並びに非金銭報酬の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

業績運動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を業績報酬として、株主総会後の会社が定めた日に支給する。目標となる業績指標とその値は適宜、環境の変化に応じて報酬諮問委員会の答申を踏まえて設定・見直しを行うものとする。

非金銭報酬は、譲渡制限付株式を用いた株式報酬とする。

・基本報酬の額、業績運動報酬の額又は非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額（全体）に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、同業他社をはじめ世間の状況を参考にしながら、報酬諮問委員会において審議を行う。取締役会は、報酬諮問委員会の答申内容を尊重し、インセンティブが適切に機能する報酬割合を決定することとする。

・取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

報酬諮問委員会にて、個人別的基本報酬の額、業績報酬の額、株式報酬の交付株式数について審議を行い、当該委員会の答申を受けた取締役会にて承認して決定する。

当事業年度の各取締役の報酬については、上記の方針に沿って代表取締役社長執行役員和田山朋弥が原案を作成し、報酬諮問委員会の審議と答申を経た上で、取締役会で承認して決定しております。各取締役（監査等委員）の固定報酬については監査等委員の協議により決定しております。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会で決議された方針と整合しており、かつ、報酬諮問委員会で十分に審議されていることから、取締役会としては当社の方針に沿うものと判断して承認しております。

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数 (名)	報酬等の額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)		
			基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬
取締役（監査等委員を除く） (うち社外取締役)	6 (2)	93,442 (1,500)	80,850 (1,500)	6,550 (-)	6,042 (-)
取締役（監査等委員） (うち社外取締役)	4 (3)	12,600 (6,750)	12,600 (6,750)	- (-)	- (-)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	3,150 (1,200)	3,150 (1,200)	- (-)	- (-)
合計 (うち社外役員)	13 (7)	109,192 (9,450)	96,600 (9,450)	6,550 (-)	6,042 (-)

- (注) 1. 上表には、2025年1月28日開催の第39期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役3名を含めております。このうち、退任取締役1名については、当該定時株主総会の終結の時をもって退任した後、新たに取締役（監査等委員）に就任したため、報酬等の総額と員数については、取締役在任期間分は取締役（監査等委員を除く）に、取締役（監査等委員）在任期間分は取締役（監査等委員）に含めて記載しております。また、退任監査役3名につきましては、当該定時株主総会の終結の時をもって退任した後、新たに取締役（監査等委員）に就任したため、報酬等の総額と員数については、監査役在任期間分は監査役に、取締役（監査等委員）在任期間分は取締役（監査等委員）に含めて記載しております。
2. 当社は、2025年1月28日開催の第39期定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行

いたしました。監査等委員会設置会社移行前の取締役の報酬限度額は2016年8月29日開催の臨時株主総会において、年額200,000千円以内（定款で定める取締役の員数は10名以内。当該臨時株主総会終結時点は4名）と決議いただいております。また、それとは別枠で、2022年1月27日開催の第36期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権の総額を、年額20,000千円以内（当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）は4名）と決議いただいております。監査役の報酬限度額は2016年8月29日開催の臨時株主総会において、年額50,000千円以内（定款で定める監査役の員数は5名以内。当該臨時株主総会終結時点は3名）と決議いただいております。

3. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は2025年1月28日開催の第39期定時株主総会において、年額200,000千円以内（定款で定める取締役（監査等委員を除く）の員数は10名以内。当該定時株主総会終結時点は3名。当事業年度末現在も3名）と決議いただいております。また、それとは別枠で、同定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）に対する譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権の総額を、年額20,000千円以内（同定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）は3名。当事業年度末現在も3名）と決議いただいております。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は2025年1月28日開催の第39期定時株主総会において、年額50,000千円以内（定款で定める取締役（監査等委員）の員数は5名以内。当該定時株主総会終結時点は4名。当事業年度末現在も4名）と決議いただいております。
5. 業績連動報酬に関する指標は（連結）営業利益であり、その実績は連結損益計算書に記載のとおりであります。当該指標を評価指標として選択した理由は、当期の業務執行の成果を客観的に示す最も適切な指標であるからであります。当連結会計年度の役員賞与引当金考慮前の営業利益の実績額が目標値の一定割合を超えたため、達成度合いに応じてあらかじめ決定した金額を業績連動報酬として支給予定であり、当該金額を役員賞与引当金として計上しております。
6. 非金銭報酬の内容は、譲渡制限付株式報酬であり、各事業年度において30,000株を上限に割り当てし、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任するまでの間、当該取締役に割り当てられた譲渡制限付株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないこととしております。当事業年度における交付状況は、前記の各ウェブサイトに掲載している「電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく書面交付請求による交付書面に記載しない事項」の「2. 株式の状況 (5)当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況」に記載しております。
7. 上記の他、2022年1月27日開催の第36期定時株主総会において、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給についてご承認いただいたことに伴い、役員退職慰労引当金の引当対象外である功労金23,550千円を2022年10月期に特別損失として計上しております。これに関して、当事業年度中に退任した取締役1名に対して役員退職慰労金3,690千円を支給いたしました。なお、当事業年度末における打切り支給予定額は取締役3名 140,560千円であります。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の配当政策は、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、2026年10月期の配当性向40%を目指しております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、将来的な中間配当の実施に備え、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第40期の期末配当につきましては、1株当たり80円の配当を予定しております。今後につきましても安定した配当を旨とし、内部留保の確保に留意してまいりたいと考えております。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資等の資金として充当することとしております。

連結貸借対照表

(2025年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,235,261	流 動 負 債	680,264
現 金 及 び 預 金	3,345,647	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	250,507
受 取 手 形	22,699	リ 一 ス 債 務	2,241
電 子 記 録 債 権	71,636	未 払 金	28,269
売 掛 金	629,621	未 払 法 人 税 等	152,372
商 品 及 び 製 品	932	賞 与 引 当 金	115,076
仕 掛 品	43,150	役 員 賞 与 引 当 金	6,550
原 材 料 及 び 貯 藏 品	13,125	そ の 他	125,247
そ の 他	112,460	固 定 負 債	205,101
貸 倒 引 当 金	△4,013	長 期 未 払 金	180,401
固 定 資 産	460,389	リ 一 ス 債 務	758
有 形 固 定 資 産	171,113	退 職 給 付 に 係 る 負 債	490
建 物 及 び 構 築 物	100,548	継 延 税 金 負 債	20,216
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	555,103	そ の 他	3,235
工 具 、 器 具 及 び 備 品	23,466	負 債 合 計	885,365
土 地	18,106	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	10,268	株 主 資 本	3,810,285
減 価 償 却 累 計 額	△536,379	資 本 金	300,472
無 形 固 定 資 産	126,405	資 本 剰 余 金	291,862
ソ フ ト ウ イ ア	20,080	利 益 剰 余 金	3,229,401
の れ ん	58,259	自 己 株 式	△11,450
そ の 他	48,065	その他の包括利益累計額	—
投 資 そ の 他 の 資 産	162,869	非 支 配 株 主 持 分	—
継 延 税 金 資 産	118,202	純 資 産 合 計	3,810,285
そ の 他	54,983	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,695,650
貸 倒 引 当 金	△10,316		
資 产 合 计	4,695,650		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2024年11月1日から)
(2025年10月31日まで)

(単位:千円)

科 目		金		額
売 売	上 原 高 価			4,495,008
売 売	上 総 利 益			2,576,744
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				1,918,264
営 営 業 利 益				1,216,608
営 営 業 外 収 益				701,655
受 取 利 息		386		
未 払 配 当 金 除 斥 益		29		
受 取 補 償 金 入		1,089		
補 助 金 収 入		6,000		
自 販 機 収 入		87		
雜 収 入		601		
営 営 業 外 費 用				8,194
支 払 利 息		74		
雜 損 失		2		76
經 特 常 別 利 益				709,773
特 固 定 資 産 売 却 益		1,448		
特 別 別 損 失				1,448
固 定 資 産 除 却 損		4,839		
リ 一 ス 解 約 損		1,531		
事 務 所 移 転 費 用		985		7,356
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益				703,865
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		226,225		
法 人 税 等 調 整 額		△13,684		212,540
当 期 純 利 益				491,324
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益				—
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益				491,324

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2025年10月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	4,107,210	流動負債	618,767
現金及び預金	3,203,577	買掛金	209,675
受取手形	7,263	未払金	20,497
電子記録債	71,636	未払費用	43,318
売仕掛	571,557	未払法人税等	151,955
原商材	35,042	未払消費税等	56,835
貯蔵品	12,917	預り金	9,015
前払費用	932	賞与引当金	115,076
その他の	118	役員賞与引当金	6,550
貸倒引当金	31,285	資産除去債務	5,198
固定資産	173,187	その他の	646
有形固定資産	△309	固定負債	143,795
建物	474,780	長期未払金	140,560
機械及び装置	(138,582)	資産除去債務	3,235
車両運搬具	72,638	負債合計	762,562
工具、器具及び備品	546,604	純資産の部	
その他の	6,236	株主資本	3,819,427
減価償却累計額	20,844	資本金	300,472
無形固定資産	10,207	資本剰余金	291,862
ソフトウエア	△517,949	資本準備金	290,472
のれん	(24,938)	その他資本剰余金	1,390
その他の	19,694	自己株式処分差益	1,390
投資その他の資産	4,776	利益剰余金	3,238,543
関係会社株式	467	利益準備金	2,500
出資	(311,259)	その他利益剰余金	3,236,043
敷金	61,630	別途積立金	840,000
長期貸付	10	繰越利益剰余金	2,396,043
破産更生債権等	24,920	自己株式	△11,450
長期前払費用	100,800	純資産合計	3,819,427
繰延税金資産	2,043	負債及び純資産合計	4,581,990
貸倒引当金	5,696		
	118,202		
	△2,043		
資産合計	4,581,990		

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年11月1日から)
(2025年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,933,361
売 上 原 価		2,192,192
売 上 総 利 益		1,741,169
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,036,029
営 業 利 益		705,139
営 業 外 受 益		
受 取 利 息	1,931	
未 払 配 当 金 除 斥 益	29	
受 取 補 償 金	1,049	
補 助 金 収 入	6,000	
自 販 機 収 入	80	
雜 収 入	6	9,097
経 常 利 益		714,236
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	370	370
税 引 前 当 期 純 利 益		713,866
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		225,904
法 人 税 等 調 整 額		△12,504
当 期 純 利 益		500,466

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開等を勘案して、以下のとおり第40期の期末配当をいたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金80円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は185,559,280円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年1月28日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本議案において同じ）3名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役3名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
1	わだやまひでかず 和田山 英一 (1950年3月4日)	1975年4月 日本オリベッティ(株)（現NTTデータルウェーブ(株)）入社 1978年8月 富士ゼロックス(株)（現富士フィルムビジネスイノベーション(株)）入社 1985年10月 和田山コピーセンター(株)（現当社）設立 代表取締役社長 2016年10月 当社 代表取締役会長 2016年11月 (株)ニコール 代表取締役会長 2019年11月 当社 取締役会長 2022年1月 当社 取締役会長執行役員（現任） 2022年10月 (株)ソフツー 社外取締役	15,400株
2	わだやまともや 和田山 朋 弥 (1982年7月26日)	2005年4月 兵庫三菱自動車販売(株)入社 2008年3月 当社 入社 2009年10月 当社 営業主任 2010年10月 当社 取締役 2011年11月 当社 取締役常務 2014年11月 当社 取締役専務 2016年10月 当社 代表取締役社長 2016年11月 (株)ニコール 取締役 2022年1月 当社 代表取締役社長執行役員（現任） 2024年11月 (株)イディ 代表取締役会長（現任）	27,100株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
3	小林恒文 (1958年11月8日)	1981年4月 株広研入社 1988年9月 (株)光エージェンシー入社 1998年11月 国際標識(株) (現)ケイエムアドシステム 入社 2000年2月 当社入社 当社 営業部長 2002年2月 当社 取締役常務 2016年10月 当社 取締役専務 2017年3月 (株)ニコール 取締役 2017年5月 同社 取締役社長 2022年1月 当社 取締役専務執行役員事業部門統括 (現任) 2024年11月 (株)イデイ 取締役 (現任)	3,300株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間に、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を、当社が保険料の全額を負担して締結しており、当該保険契約では、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、填補することとされております。ただし、法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。また、当該保険契約は次回更新時においても同様の内容で更新予定であります。

以上

【ご参考】第2号議案承認後の経営体制（予定）

スキルマトリックス

当社の持続的成長を実現するための経営の方向性や事業戦略に照らし、当社の取締役会が意思決定機能及び監督機能を適切に果たすために、当社の取締役が有する専門性と経験及び当社が期待する専門性と経験は以下のとおりです。

	氏名	性別		専門性と経験							
		男性	女性	企業経営	業界経験	営業 マーケティング	生産 商品開発	財務 会計 税務	法務 リスク マネジメント	IT デジタル	ガバナンス
監査等委員	和田山 英一	○		○	○	○					○
	和田山 朋弥	○		○	○	○	○				○
	小林 恒文	○		○	○	○	○				○
監査等委員	高橋 正幸	○			○	○	○		○	○	○
	伊藤 寛治	○		○			○		○		○
	野村 祥子		○						○		○
	鳥山 昌久	○						○			○

なお、スキルマトリックスは、各人の経験等を踏まえ、より専門性を発揮できる領域を記載しているものであり、各人が有する全ての知見や経験を表すものではありません。

メモ

メモ

メモ

株主総会会場ご案内図

会場：大阪市中央区北浜一丁目8番16号
大阪証券取引所ビル3階 北浜フォーラム



交通

- 地下鉄堺筋線北浜駅下車 1B出口 (地下道直結)
- 京阪本線北浜駅下車 27号出口 (地下道直結)
- 地下鉄御堂筋線淀屋橋駅下車・京阪地下道を東へ徒歩約7分
27号出口 (地下道直結)
- 京阪中之島線なにわ橋駅 (4番出口) 徒歩約4分

お願い

当社専用の駐車場はございませんので、
お車でのご来場はご遠慮ください。

◎当社の近況や今後の戦略をお知らせする「株主通信」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。（当社ウェブサイト
<https://www.bandp.co.jp/ir/>）



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。